

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案） に関する意見等を踏まえたこれまでの検討状況について

当該資料は、令和3年7月7日に公表した青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）に関して、パブリック・コメント、地区懇談会でいただいた意見・アンケート、要望書等（別冊1、別冊2）を踏まえたこれまでの検討状況について、いただいた意見の項目を基に整理したものです。

目 次

1	県全体に共通する考え方	1
(1)	実施計画策定の進め方	1
(2)	実施計画（案）全体	5
(3)	地域活性化への影響及び地域を支える人財の育成	6
(4)	全ての高校に共通して求められる教育環境	7
(5)	各学科の充実	8
(6)	学校規模・配置	9
(7)	通学環境への配慮	13
(8)	魅力ある高校づくり	14
2	各地区の学校規模・配置	17
(1)	東青地区	17
(2)	西北地区	19
(3)	中南地区	21
(4)	上北地区	23
(5)	下北地区	24
(6)	三八地区	27

1 県全体に共通する考え方

(1) 実施計画策定の進め方

ア 策定プロセス

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 地区意見交換会において多くの御意見をいただいた上で、計画案を作成し、地区懇談会で地域の声を伺うという流れは計画策定のプロセスとして妥当であると考えている。これまでもそれぞれの進捗状況については、逐次教育委員会会議において報告がなされ、議論してきたところである。
- プロセスについては、これまで事務局と確認をしながら進めてきたという思いがある。地区意見交換会での意見を参考にしながら計画案を作成し、地区懇談会で県民の皆さんに意見を伺うという流れは問題ないと思っている。
- 第2期実施計画の策定に当たっては、基本方針を再検討し、それに基づき地区意見交換会を行うなど、その都度御意見をいただきながら、今回の第2期実施計画（案）を作成した。これらの過程には、大きな落ち度はないと思っている。また、我々が原案・素案を作るのは当然であり、計画案を示したことについては、適正であると考えている。
- これまで子どもたちの教育について、真摯に議論してきた。長い年月を掛けながら基本方針を策定し、検証を行い、更に改定を行っている中で、プロセスを積み上げてきたものである。これまで積み上げてきたプロセスを礎とし、更にいただいた意見を参考に考えていく方法が良いと思う。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 第2期実施計画の策定プロセスは、妥当だと考えられる。
- 現在の計画案を基礎とし、地区懇談会からいただいた意見等を参考にしながら、検討を重ねていくこととする。

イ スケジュールの見直し

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 追加開催を予定していた地区懇談会は延期になったが、計画の決定に向け、地域の意見を聞く地区懇談会の開催は必要だと考える。
- 追加開催の地区懇談会の御意見も踏まえ検討する必要があるため、状況によっては計画策定の時期を遅らせることも考えられる。
- 例年、10月には翌年度の募集人員及び翌々年度の募集人員見込みを公表しており、中学生の進路選択に影響することが考えられるため、計画策定の時期を大幅に遅らせることは難しい。
- 各地区の学校規模・配置については多くの意見をいただいております、丁寧に議論を進める必要があることから、教育委員会会議では複数回にわたる検討が必要である。

【10月6日：定例会】

- 東青、西北、下北の3地区については、臨時会を開催しながら、複数回に分けて丁寧に協議することとする。このことにより、10月中を目指していた計画の決定については、11月以降に延期することとする。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 各地区の学校規模・配置については、多くの意見をいただいていることに加え、東青・西北・下北地区における追加の地区懇談会からいただく意見等も踏まえる必要があることから、10月中を目指していた計画の決定時期は11月以降に延期し、丁寧に議論を進めることとする。
- 計画決定の時期を大幅に遅らせることは、現在の中学校2年生の進路選択に影響するため、適切な時期に決定する必要がある。

ウ 地区懇談会における意見等の反映

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 各委員は事務局から資料提供を受け、隅々まで目を通して。資料には県民の意見が全て記載されており、その件数の多さから、子どもたちに対する思い、高校教育改革に対する思いが深いことをしっかりと受け止めている。
- 地域を限定したアンケートの実施要望もあるが、高等学校教育に関する意識調査では、生徒や保護者はもとより、教員や市町村関係者、県内企業等、幅広いサンプルで調査を実施しており、その結果を参考にしてきた。エリアが限定される小・中学校と全県一区の県立高校では違いがあり、要望への対応は難しいと考える。
- 高等学校教育に関する意識調査については回収率が高く、信頼性が高いと感じている。我々もこの調査をベースとして、計画策定に向けた議論をしてきたものである。
- 最初から結論ありきということではなく、熟議を大切にしてほしいという意見がある。教育委員会会議では、県全体の高校教育の現状とともに、10年後の教育環境、今後の公教育の在り方なども俯瞰し、様々な視点からこれまで議論を進めてきているが、いただいた意見を参考に更に議論を深める必要がある。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 地区懇談会における意見等は、資料にまとめられ各委員が確認している。資料を基に、いただいた全ての意見等を参考にしながら検討を深めることとする。
- 令和元年度に実施した「高等学校教育に関する意識調査」により、保護者を含め、高等学校教育に関わる様々な立場の関係者から意見を聴取することができているため、改めて地域を限定したアンケート調査等は実施しない。

エ 地区懇談会の在り方

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 地区懇談会での意見、当日の会場の様子、地域の熱意などについては、事務局からその都度報告を受け、受け止めており、間違いなく各委員に届いている。
- 「地区懇談会の開催を増やして説明を尽くしてほしい」という意見があるが、事務局から説明があったように追加開催を検討しているところである。このような意見を踏まえた丁寧な対応が必要である。
- 「なぜ教育委員が参加しないのか」という意見があるが、フラットな目線から検討したい気持ちがある。地区懇談会においては切実な生の声を交わしているという実態を理解している。今後も地区懇談会で意見を伺い、それを教育委員が参考にしながら深く検討していくというスタンスを変えずに進めていくべきである。

【10月21日：臨時会】

- 「地区懇談会における地域住民からの質問や意見について、計画決定前に改めて地区懇談会を開催し、回答してほしい」という意見をいただいているが、統合や学級減の見直し等、計画案の修正に係る意見については、教育委員会会議において検討を重ねた上で議案として決定する必要がある。このことから、計画案の修正に係る意見への回答については、実施計画の決定をもって代えるとともに、意見に対する県教育委員会の考え方を併せて示すこととしたい。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 地区懇談会における意見等は、その状況も含め教育委員に報告され、伝わっている。
- 計画案の修正に係る意見への回答については、実施計画の決定をもって代えるとともに、意見に対する県教育委員会の考え方を併せて示すこととする。

(2) 実施計画(案)全体

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 「もっとビジョンを持ってほしい」、「数合わせで終わらないように、高校生のことを十分に考えて進めているのか」という意見が多くあるということを再認識しなければならない。
- 県教育委員会では、将来構想検討会議からの答申を受け、基本方針や第1期実施計画を策定し、それらの検証を経て基本方針を改定し、ここに至っている。また、充実した教育環境の整備、各地域の実情への配慮の視点を大事にし、青森県の子どもたちの高校教育を受ける環境を第一に考えて検討を進めてきたことを忘れないようにしなければならない。
- 実施計画(案)の策定に当たっては、平成28年1月の将来構想検討会議答申以降、多面的に議論を行ってきた。これからも時間がある限り、本計画(案)をベースに、子どもたちにとってこの高校教育改革が良いものとなるよう、最後まで議論を深めたい。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 将来、高校教育を受けることとなる子どもたちの教育環境を第一に考え、議論を深めることとする。

(3) 地域活性化への影響及び地域を支える人財の育成

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 県では地方創生を実現するために様々な施策に取り組んでいる中、県教育委員会では、地方創生を実現するために必要なのは人財育成と捉え、高校教育改革推進計画を検討してきた。県の方針と整合性をとりながら、これまで検討を進めてきたと考えている。
- 高校教育改革は、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育み、本県の未来を担う人財の育成を目指すものであり、ひいては地域の活性化につながっていくものとする。地域において高校生と活動する際は、高校生に「まず何をしたいかが大事、みんなが輝くことが大事、その結果が活性化につながる」ということを強く伝えている。私たち大人は、そのような高校生をサポートしていけたら良い。
- あおもり創造学の取組を進めることにより、地域への理解を深め、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財を育成することとしているため、その取組に非常に期待している。
- あおもり創造学については、学校内の学びに留まらず、地域の人財を活用し、より多様な深い学びとなるよう願っている。すぐに成果が出ないかもしれないが、地域との連携を強くし、地域のためにもより良いものとなるように大切に取組んでいただきたい。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 高校教育改革は、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育み、本県の未来を担う人財の育成を目指すものであり、このことが、ひいては地域の活性化につながっていくものと考えられる。
- 「あおもり創造学」等を推進することにより、学校と地域等が協力しながら、生徒一人一人のふるさとへの愛着や誇り等の醸成に取り組み、地域を支える人財の育成につなげることとする。

(4) 全ての高校に共通して求められる教育環境

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 子どもたちに悩みがあった場合に、相談する場所や体制が整っていることが重要である。現場の先生方は横断的に子どもたち一人一人に向き合い、努力しているが、まだまだ足りない。学校規模に関わらず、子どもたちに関わる体制は平等であるべきであり、養護教諭との連携、スクールカウンセラー等専門スタッフの配置など、子どもたちの相談等を受ける体制づくりに力を入れてほしい。
- 学校訪問等により、配慮が必要な子どもたちをケアする教育環境の必要性を再確認した。スクールカウンセラー等の専門スタッフによる支援の必要性も訴えてられており、早急に対応しなければならない課題だと感じている。一人も取り残さない、きめ細やかな配慮が行き届いた教育環境が必須であり、今すぐに整備をお願いしたい。
- スクール・ミッション、スクール・ポリシー、カリキュラム・マネジメントという新しい言葉が現れており、これらは各校が特色を出す上で非常に重要なキーワードである。これまで、時代背景として要求されている学校の姿を議論してきたので、これらのキーワードを意識しながら検討を進めるべきだと思っている。
- これまでは教員からの情報発信が中心であったが、これからは、子どもたちが主体的に自らの学びを育てることとなる。私見となるが、教育が学びを育て、最終的には教育から学育そして自学というように、自ら学ぶところまで子どもたちが力をつけてくれると良い。主体的・対話的で深い学びという言葉が出てきているが、子どもたちが自ら考え、自ら学ぶことを実現するためのものであり、このことを実現できる教育環境が非常に重要である。
- 主体的・対話的で深い学びの実現について、SDGsに着目した探究活動等は、世界的課題を認識し、自ら何ができるか考え行動することなど、非常に重要な取組である。これらのことは言葉では簡単だが、実際は難しいところもあると思う。生徒にいかに関心を与えることが出来るかが重要であり、方法論的な対策も踏まえ検討を重ねていく必要がある。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 全ての高校に共通し、配慮が必要な子どもたちを支える教育環境の整備が必要であり、スクールカウンセラーをはじめとする専門スタッフの配置等により、支援体制を整備することとする。
- 各校における特色ある教育活動の推進に向け、スクール・ミッションの明確化、スクール・ポリシーの策定を起点としたカリキュラム・マネジメントを適切に実施する。

(5) 各学科の充実

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 農業を支える人財の育成を求める意見があるが、これまで農業高校で積み重ねてきた教育活動を継続していくことが大切であり、仮に学科改編をすることになったとしても、確実な学びの引継ぎを行い、農業教育が後退しないようにしてほしい。
- 新たな学科の設置については、生徒数が減少している中で、生徒や保護者のニーズ、就職状況等を踏まえ、慎重に判断する必要がある。
- 各学科の充実の検討に当たっては、現在の生徒や保護者のニーズとともに、10年、20年後の青森県の教育が衰退しないよう、教育の転換期にあることを踏まえながら、新しい時代の高校教育の方向性を学科改編に取り入れていく議論をしているものと考えている。
- 各学科の充実の検討に当たっては、中学生や保護者のニーズに加え、各地域の産業構造等を踏まえた検討が必要である。県教育委員会では、県の産業構造を踏まえた学科への見直しに積極的に挑戦していると捉えている。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 農業科の学科改編に当たっては、これまで積み重ねてきた教育活動が後退しないよう、学びの引継ぎを適切に行うこととする。
- 新たな学科の設置については、生徒数が減少する中であって、生徒や保護者のニーズ、就業状況等を踏まえ、慎重に判断する必要がある。
- 各学科の充実を図る上では、教育の転換期にあることを踏まえ、新しい時代の高校教育の方向性を取り入れる観点を持ちながら取組を進めることとする。

(6) 学校規模・配置

ア 学校規模・配置に対する考え方

意見等を踏まえた検討状況

<学校規模の標準の見直しについて>

【9月1日：定例会】

- 基本方針にあるとおり、一定規模以上の学校であることが望ましいという方向性を踏まえつつ、地域の様々な実情を考慮し、適正な学校規模・配置を行うことについては、変えるべきではない。一方、これまで、子どもたちの可能性を伸ばせるような環境を作っていくため、標準を示しながらも柔軟性を持って対応してきた。これらの前提にしてきた基本的な考え方を大切にしていけるべきである。
- 学校規模の標準については、第1期実施計画において地域の実情に応じて弾力的に扱ってきたところである。第2期実施計画においても同様に扱うことが考えられる。
- 今後は更に人口減少が想定されており、学校規模の標準に満たない学校については、生徒が不安にならないよう、しっかりと教育環境を充実させていくことが重要である。

<浪岡高校及び野辺地高校の学校配置の考え方>

【9月1日：定例会】

- 「野辺地高校は1学級減で、浪岡高校は閉校というのは何が違うのか」という意見があるが、これまでの検討内容を振り返ると、第1期実施計画では上北地区において大規模な統合を行い、中学生の進路志望や中学校における進路指導等にも大きな影響を与えたことから、第2期実施計画期間において更なる統廃合は行わず、学級減で対応することとしたと理解している。また、地域が広範囲にわたることなど、上北地区特有の事情も考慮し、第2期実施計画（案）を取りまとめたものと認識している。
- 東青地区と上北地区では、地域の事情が異なるものとする。ただし、それぞれの高校については、各地区の学校規模・配置において、多数の意見をいただいております。それらの意見を確認しながら次回以降の定例会で検討する必要があると考えている。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 学校規模の標準については、標準に基づき一定の学校規模を維持する一方、地域の実情に応じて弾力的に取り扱ってきたこれまでの考え方を基本とする。
- 野辺地高校の配置については、第1期実施計画において上北地区では大規模な統合を行い、中学生の進路志望や中学校における進路指導等にも大きな影響を与えたことや、地域が広範囲にわたる上北地区特有の事情を考慮し、更なる統廃合は行わず、学級減で対応することとした経緯があり、東青地区とは、地域事情が異なる。

イ 重点校・拠点校

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 重点校・拠点校は、生徒数が減少していく中であっても、一定規模を確保し、特色ある教育活動の中核となる高校である。今までは高校ごとに取り組んできたものが、重点校・拠点校が中核的な役割を果たし、他の高校も一緒にチームとして教育活動を行うことで、子どもの数が減っても、様々な機能を維持していくことが可能となるなど、重点校・拠点校が機能することで県全体の教育の質の確保・向上につながるというイメージを持っている。
- 小規模校で孤軍奮闘する方向性もあると思うが、次世代教育の提示する部分も含め、俯瞰して子どもたちの教育環境を考えていくと、重点校・拠点校を中核としたチームを作り進めていく考え方が妥当ではないか。
- 重点校と各校との連携による取組について、第1期実施計画での実績を適切に検証し、今後も各校の生徒が進路実現に向けた確かな学力を身に付けられるよう取り組んでいかなければならない。また、拠点校も同様に各校との連携について、各校の生徒がより専門的な知識・技能を身に付けられるよう取り組むことが必要である。地区懇談会における意見等からは、重点校・拠点校の役割について、まだ浸透していない部分も伺える。これまでの実績及び今後の計画も踏まえ、重点校のエリアとしての役割や拠点校の全県的な役割について、更に丁寧に説明していくことが必要である。
- 重点校・拠点校について、本県は画期的な取組をしている。各地区に普通高校がある中で進学を意識しながら様々な課題にチャレンジし、地域を引っ張っていく普通高校を重点校とし、また、全県的な立場で、専門高校を引っ張っていく高校を拠点校として位置付けながら、青森県のチーム、地域のチームとして取組を展開していることについて、効果を検証しながら進めていく必要がある。高校教育改革の新しい切り口であり、有識者の検証でも方向性を確認されているので、重点校・拠点校の在り方を丁寧に説明してほしい。
- 重点校や拠点校との連携により、青森県の高中生全体が交流することで、県全体の教育の質の確保・向上につながっていくと思っている。これは基本方針で掲げるオール青森の視点に基づくものであり、青森モデルにもなるものと思う。
- 普通高校と職業高校の別なく、横断的な連携という意味で、重点校及び拠点校との連携が大事である。特に総合学科などクロスしている学びが大事だと考えているため、それを牽引していく役割として重点校と拠点校の活用を考えてほしい。
- 重点校・拠点校と各校の連携による取組実績を見ると、素晴らしい内容となっている。この内容を県民に周知するため、取組に関わった大学や企業などに協力いただき、積極的にPRすることが考えられる。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 重点校及び拠点校が中核となり他校とチームを形成することにより、県全体の教育の質の確保・向上につなげる。
- 重点校・拠点校の役割や取組内容について、より県民の理解が進むよう、工夫を行いながら周知に取り組むこととする。

ウ 地域校

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 浪岡高校を地域校にしてほしいという意見もあったが、地域校については、基本方針を策定する際に、公共交通機関の状況を考慮し配置することを基本としている。この基準からすると浪岡高校及び野辺地高校を地域校として配置することは困難だと理解している。
- 地域校については、地域校が所在する市町村の意向を踏まえ、地域校活性化協議会を設置し、活性化策を検討する計画となっている。活性化策の検討に当たっては、地域と学校が一体となって進めることになると思われるが、各地域において、学校と地域が連携し努力してきている中であっても、生徒数の減少が進んでいる状況があることも事実である。このため、県教育委員会としても協力し、地域校の魅力化に努める必要がある。
- 高校教育として求められる教育環境を提供することは、子どもたちにとって必要なことである。地域校において極端に入学者数が少ない状況が継続することは望ましいものではなく、第2期実施計画においても、第1期実施計画と同様に基本方針の考え方に基づく対応が必要である。
- 地域校は全国からの生徒募集の候補校となるが、地域校の活性化、魅力づくりに向けて、地域校活性化協議会を進め方や、他県の事例等、様々なことを具体的に情報提供し、地元の方々と議論していく姿勢が大事である。これまで様々な形で関わってきた地域の方々と共に考え、地域校の活性化に向けて協働してほしい。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 基本方針における地域校の配置の考え方を踏まえると、浪岡高校及び野辺地高校は地域校に該当しない。
- 地域校活性化協議会における活性化策の検討等、地域校の活性化に当たっては、県教育委員会としても協力し、地域等と協働して取り組むこととする。
- 地域校の規模・配置に係る対応については、高校教育として求められる質を確保する観点から、第1期実施計画と同様に基本方針の考え方に基づいて対応することとする。

エ 学級編制の弾力化

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 高校の教職員数については、標準法に基づき収容定員によって定められることから、学級編制の弾力化を実施した場合、教員数が減り、多様な科目開設に支障が生じるという課題があるものと理解している。
- 今後も生徒数の減少は避けられない状況であり、教員数の減少に伴って科目開設に支障が生じることを避けるためにも、高校における学級編制基準の見直しを実現できるよう、今後も国への働きかけを継続する必要がある。
- 少人数学級編制の実現に向けては、小学校が先行しており、高校においても教員定数の基準に関しては、国に強く働きかけていただきたい。学級規模に連動する教員数により教育の質が変わることもあるため、地域校における入学者数の流れが変わる可能性もゼロではないと考える。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 教職員定数は標準法により生徒の収容定員に応じて定められており、学級編制の弾力化を実施した場合、学級数は同じでも教職員定数が減少し、多様な科目開設に支障が生じる課題があることから、現段階において学級編制の弾力化を拡充することは難しい。
- 学級編制基準の見直しについては、高校においても実現できるよう、国への働きかけを今後も継続することとする。

(7) 通学環境への配慮

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 通学費に関しては、保護者も気になるところだと思うが、特定の地域を対象とした通学支援については、現在も遠方から通学している生徒がいることを考慮する必要がある、公平性の観点から慎重に検討する必要がある。
- 平成26年度から開始した「奨学のための給付金」制度や、公益財団法人青森県育英奨学会と連携し令和2年度に創設した高校奨学金通学費等返還免除制度など、通学費の支援に関する制度を適切に周知していくことが重要である。また、自治体との連携により通学支援に積極的に取り組んでいる例もあり、更なる連携を図っていくことも大切である。
- 基本方針では「高等学校教育を受ける機会の確保」の観点から、地理的な要因から高校へ通学することが困難な地域が新たに生じることとなる高校については、地域における通学状況を考慮した上で地域校として配置することとしている。第2期実施計画（案）においても、通学状況を考慮しながら、計画的な学校規模・配置について検討し、案をまとめたものと認識している。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 特定の地域を対象とした通学支援については、現在も遠方から通学している生徒がいることを考慮し、公平性の観点から慎重に検討する必要がある。
- 令和2年度に創設した高校奨学金通学費等返還免除制度など、通学費の支援に関する制度を適切に周知していくこととする。

(8) 魅力ある高校づくり

ア 全国からの生徒募集の導入

意見等を踏まえた検討状況

<候補校の見直しについて>

【9月1日：定例会】

- 全国からの生徒募集の導入に反対する意見もあるが、県外からの生徒を受入れることにより、学校の活性化や県内生徒の成長などの効果が期待できる。一方、他県の先行事例を見ても、一筋縄ではいかない部分があるので、それらの課題を確認し、取組の参考にしていくべきである。
- 地区意見交換会の意見を基に、県内生徒の入試環境に影響がないよう、候補校を定めたものと理解している。
- 県内の生徒の入試環境への配慮として、県外生徒の合格により県内生徒が不合格となることは避けることが望ましい。
- 全国からの生徒募集の導入については、浪岡高校のバドミントンに関する意見が多い。「県外からバドミントンを目的に浪岡高校へ入学者がいる中、全国からの生徒募集の候補から外れたことが理解できない」との意見があるが、浪岡高校への全国募集の導入については、学校配置に関連した様々なパターンの意見が出ているため、学校配置の方向性を踏まえ整理する必要がある。

<支援の在り方>

【9月1日：定例会】

- 全国からの生徒募集に関しては、本県生徒が幅広い視点で様々なものに触れることが可能となる良い点、一方で懸念される点などについて議論してきた。
- 地域校への導入に当たっては地元市町村の協力を得て学校の魅力化を図ることが必要である。導入校の決定に係る市町村からの支援については、県外生徒の生活環境の確保、地域資源等を活用した教育活動への協力、高校と市町村等との連携体制の構築などが想定されているが、市町村に求めるだけではなく、県の様々な部署が検討に関わることや、他県の先例を学び取り入れることが非常に重要であるため、より具体的に情報提供しながら進めてほしい。
- 他県における前例について情報提供がなければ、各市町村も検討することが難しい。全国から生徒を募集している他県の例を積極的に情報提供してほしい。
- 県教育委員会においては、情報発信等の広報活動に係る支援を行うことと聞いている。地域と学校が一体となって進める地域校活性化協議会などを通して、導入校の魅力をより明確化し、その魅力を適切に伝える効果的な広報活動を展開していければ良い。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 県内の生徒の入試環境への配慮として、県外生徒の合格により県内生徒が不合格となる状況は避けることが望ましく、候補校を限定することが妥当である。
- 他県の事例における課題を確認し参考にするとともに、市町村等には得られた情報を積極的に提供することとする。
- 県教育委員会においても、導入校の魅力が伝わる効果的な広報活動を展開することとする。
- 浪岡高校への全国からの生徒募集の導入を求める意見については、東青地区における学校配置の方向性を踏まえ検討することとする。

イ その他の取組

意見等を踏まえた検討状況

【9月1日：定例会】

- 第2期実施計画では新たな取組が行われる方向であり、特に高校の魅力化に重点的に取り組むことについて、県民の理解と協力が大前提になると思うため、分かりやすく説明していくことが重要である。
- 第2期実施計画の策定に向け、現在、地区懇談会で様々な意見を伺っているところだが、計画策定後にあっても、各校の魅力化の検討に当たっては、学校に関わる様々な方々とともに議論していくことが重要である。
- 高校の魅力化に係る取組を進めていくには、地域の理解と協力が必要であり、地域等と連携しながら取組を進めてほしい。
- 各校のスクール・ミッション及びスクール・ポリシーをはじめ、それぞれの特色を生かした魅力ある教育活動等について、中学生や保護者に対し、有効な広報媒体を活用して積極的に伝えていく必要がある。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 第2期実施計画における各取組については、県民の理解と協力が前提にあり、県民に分かりやすく説明していくこととし、高校の魅力化等、新たな取組については特に留意することとする。
- 各校の魅力ある教育活動等について、中学生や保護者に対し、有効な広報媒体を活用して積極的に情報発信することとする。

2 各地区の学校規模・配置

(1) 東青地区

意見等を踏まえた検討状況

【10月6日：定例会】

- バドミントン部の位置付け、地域との関わりが非常に大きいことが地区懇談会で意見として出ている。また、青森市等において検討がなされていることについても真摯に受け止め、その内容を改めて様々な角度から議論していくことが大事である。
- 小規模校については、地域の実情に配慮する観点から継続して配置している事例もあり、バドミントン部であったり、空き缶壁画の制作などが潰えてしまうのではないかという御意見もあるが、小規模校での教育環境の充実について、しっかりとした整備を図っていくという観点も踏まえながら、浪岡地域の実情について更に確認していく必要がある。
- 全国からの生徒募集の導入を求める意見が多く出されており、大きな論点だと考えている。青森市においては学生寮の建設等、全国からの生徒募集を導入した場合の支援策を打ち出しているようだが、仮に、全国からの生徒募集を導入し、配置を継続した場合の教育環境については、更に検討を深める必要がある。
- 全国からの生徒募集については、地域校と5年間の定員充足率の平均が90%以下の高校に導入することで、中学生の進学に支障がないようにし、地域の活性化のために手を挙げた地元の自治体と協力しながら進めていくものである。浪岡高校バドミントン部に県外出身の生徒が在籍していることは評価すべきであり、候補校については議論していかなければならない。
- 全国からの生徒募集については、共に進める地元の自治体がある場合は、耳を傾ける必要があるかもしれない。一方で、トータル的な教育環境という論点についても更に検討を深める必要がある。

【10月21日：臨時会】

- 浪岡高校へ全国からの生徒募集を導入し、配置を継続した場合の教育環境について
- 浪岡高校バドミントン部では、県外出身の生徒が県内生徒とともに活動し輝かしい成績を残しており、高校の特色になっている。バドミントンを軸に全国からの生徒募集を導入することで、バドミントン部の活動は更に活発になるという印象を受ける。一方、県立高校に求められる教育環境としてはどうなるのだろうか。全ての生徒にとって、充実した教育環境を整備する視点が重要である。
- 「全国からの生徒募集を導入し、生徒の入学状況を見てから統合を進める」といった柔軟な対応を求める意見があるが、今後も浪岡地域の中学校卒業生数は減少が見込まれている。生徒の入学状況等により統合を判断するまでの期間においても入学者数が減少することが危惧され、この間の浪岡高校の教育環境については、追加の地区懇談会の意見を確認し判断していく必要がある。
- 他県において部活動を対象とした全国からの生徒募集が導入されている状況を確認できた。このような状況も参考にしながら検討する必要がある。
- 青森市における学生寮や部活動支援員に係る予算計上は、青森市において県外からの生徒を受け入れる環境の整備について検討した結果だと考える。「地域バランスを考慮すれば東青地区にも候補校を指定すべきであり、浪岡高校を候補校としてほしい」との趣旨の発言もある。新たな観点の意見が出されているため、追加の地区懇談会における意見の詳細を確認しながら検討する必要がある。

- 浪岡高校については、近年入学者の定員割れが恒常化している状況にあり、第2期実施計画において配置を継続した場合、さらに生徒数が減少していくことが考えられる。
- 小規模校では、生徒一人一人にきめ細かい対応ができるメリットが考えられる一方で、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、教職員の配置数の減少により、開設可能な教科・科目や部活動が限定されることにつながり、生徒の進路希望の達成や活力ある教育活動を実施していくことが難しくなるといった課題がある。
- **青森西高校と浪岡高校を統合し新設校を配置した場合の教育環境について**
- 地区懇談会からは、「統合する両校の特色を継承していく具体性が見えない」といった意見等をいただいているが、第2期実施計画（案）では、統合校における教育活動として、「系統的なキャリア教育の推進」、「地域の歴史・文化に対する理解や愛着を深める教育活動の推進」、「地域の魅力を国内外に発信する教育活動の推進」を例示している。
- 統合校の教育活動については、両校の特色ある教育活動を踏まえつつ、「中学生から選ばれる魅力ある高校とするため、どのような教育活動を展開していくか」という視点から、開設準備委員会において検討を進めていくことが考えられる。
- 祭りの存続は高校の存在だけに拠るものではない。地元の子どもたちが他地域に進学しても、祭りへの参加や協力は可能であり、地域の関係者が地元の高校生に広く参加を呼びかけることなどにより、祭りの担い手を育てていくことも考えられる。
- 浪岡高校を統合することになった場合には、地域の関係者と話し合いながら、バドミントン部の活動を引き継ぐ方法を検討する必要があるのではないかと。
- 浪岡地域からは、公共交通機関を利用し、それほど時間を要さず各方面へ通学することが可能である。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- **浪岡高校へ全国からの生徒募集を導入し、配置を継続した場合の教育環境について**
- バドミントン部の活動は更に活発になるのかもしれないが、県立高校に求められる教育環境としては不安が残る。全ての生徒にとって、充実した教育環境を提供する視点が大切である。
- 全国からの生徒募集を導入し、その成果を踏まえ統合を判断する場合、判断するまでの間に浪岡高校の入学者数が更に減少することも危惧される。この間の教育環境についても考慮する必要がある。
- **青森西高校と浪岡高校を統合し新設校を配置した場合の教育環境について**
- 統合校の教育活動については、両校の特色ある教育活動を踏まえつつ、「中学生から選ばれる魅力ある高校とするため、どのような教育活動を展開していくか」という視点から、開設準備委員会において検討を進めていくことが考えられる。
- 祭りの存続は高校の存在に拠るものではない。地域の関係者が地元の高校生に広く参加を呼びかけることなどにより、祭りの担い手を育てていくことも考えられる。
- 地域の関係者と話し合いながら、バドミントン部の活動を引き継ぐ方法を検討する必要がある。
- 浪岡地域からは、公共交通機関を利用し時間を要さず各方面へ通学することが可能である。

(2) 西北地区

意見等を踏まえた検討状況

【10月6日：定例会】

- 西北地区における学級減の対象校については、重点校である五所川原高校の学校規模を維持する観点、地区の普通科の選択肢を確保する観点に加え、第1期実施計画から第2期実施計画にわたる10年間を通じた学科のバランスを考慮したものと理解している。
- 木造高校の学級減に反対する意見を多数いただいていることは、木造高校がこれまで地域の中で重要な役割を担ってきたことの現れだと受け止めている。
- 木造高校が学校規模の標準を下回ることによる影響や、3学級規模の拠点校となる五所川原農林高校の教育活動の維持等の観点については、論点として議論していく必要がある。
- 地区における木造高校への入学状況、つがる市の中学校卒業生数の見込みを踏まえ、検討を深めていく必要がある。
- 五所川原工科高校普通科の学級減を求める意見もあったが、五所川原工科高校は、様々な方々と学校の在り方やカリキュラム・マネジメントなどについて議論し、開校に至っている。普通科と工業科を併設する相乗効果が見られ、良い形で学校運営がされている。
- 地域校である鱒ヶ沢高校について、「募集停止人数枠の緩和」を求める要望をいただいているが、基本方針の基準に沿って対応していくべきである。

【10月21日：臨時会】

- 重点校の学校規模は6学級以上を標準としているが、地区の実情から五所川原高校については5学級規模の重点校として配置しているところ。五所川原高校を学級減し4学級規模とした場合、選抜性の高い大学への進学に対応した取組など、期待している学習効果が得られるのか、重点校としての役割を担うことができるのか懸念があり、西北地区における普通科等の教育の質の低下が考えられる。さらに、西北地区から他地域への生徒の流出が生じていることを考えると、地区全体としてバランスの良い教育環境の実現に向け、更に議論をしていくべきである。
- 木造高校については、教育の質の確保を図るため、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設することが考えられる。また、重点校である五所川原高校がこれまで実施してきた取組を活用することや、五所川原高校と台湾の高校等との連携体制を活用することなどが考えられる。
部活動については、生徒数が減少する中であっても、各校において生徒との意見交換等を通じて、部活動に対する生徒の多様なニーズや意見を把握し、部活動の在り方を検討することが考えられる。
- 五所川原農林高校は学級減により3学級規模の拠点校となるが、新設する環境科学科に森林類型と土木類型を設置し、森林科学科と環境土木科の学習活動を引継ぐことにより、農業について幅広く学習できる環境や寄宿舎教育を継続し、拠点校の機能を維持していくものと理解している。

- 五所川原農林高校では拠点校として、グローバルGAP認証取得支援に取り組んでおり、柏木農業高校におけるグローバルGAPの認証取得等の成果を挙げている。第2期実施計画においても、農業の拠点校として、県全体の農業教育の質の確保・向上に取り組んでいくことが考えられる。
- 鱒ヶ沢町等から地域校の募集停止に係る基準の緩和等が要望されている。地域に寄り添いながら、県教育委員会として可能な支援を行い、早期に地域校の魅力化が図られるよう取り組んでほしい。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 学級減の対象校は、重点校である五所川原高校の学校規模を維持する観点、地区の普通科の選択肢を確保する観点に加え、第1期実施計画から第2期実施計画にわたる10年間を通じた学科のバランスを考慮したものである。
- 木造高校を学級減の対象とすることについては、地区における木造高校への入学状況、つがる市の中学校卒業生数の見込みを踏まえたものである。
- 五所川原工科高校においては、普通科と工業科を併設する相乗効果が見られ、良い形で学校運営がされている。
- 地域校である鱒ヶ沢高校については、基本方針に定める基準に沿って対応していくべきである。県教育委員会として可能な支援を行い、早期に地域校の魅力化を図ることとする。
- 五所川原高校を学級減した場合、重点校としての役割を担うことが難しくなり、西北地区における普通科等の教育の質の低下や、西北地区から他地域への生徒の流出につながる懸念される。
- 五所川原農林高校では、新設する環境科学科に森林類型と土木類型を設置し、これまでの学習活動を引継ぐことにより、農業について幅広く学習できる環境や寄宿舎教育を継続し、拠点校の機能を維持する。

(3) 中南地区

意見等を踏まえた検討状況

【10月6日：定例会】

- 中学校卒業生数の減少が見込まれる中であっても、県全体、地区の教育環境を考えながら、議論をしてきた。その過程では、もし必要な学級減を行わない場合、学校によっては大幅な定員割れが生じることとなり、志望倍率が低下し、中学生の学習意欲や学力の低下につながるなど、教育環境の質の確保・向上に結びつかないという課題が生じることが危惧されるという議論もしてきた。こうした議論を踏まえ、中学生に安定した入試環境を提供するためにも学級数の削減は必要である。
- 「私立高校を志願する生徒数が増えてきている中、学級減を行う理由があるのか。あと1、2年様子を見てから判断する必要があるのではないか」という意見もいただいているが、計画の決定時期を大幅に遅らせることについては、中学生の進路選択に影響することが考えられるため難しい。中南地区では令和4年度から5年度にかけて、大幅な中学校卒業生数の減少が見込まれており、意見にあるような1、2年様子を見るという提案は現実的ではない。
- 柏木農業高校を学級減の対象とすることについて意見をいただいているが、中南地区の学校規模・配置については、第1期実施計画からの10年間を通じた学科のバランスや、地域のバランスを考慮する必要があることなどについて、これまで検討を重ねてきたところであり、生徒のニーズを踏まえた対応だと考える。
- 柏木農業高校における学科改編について、りんご産業を担う人財の育成に影響することが危惧されるが、「りんご栽培」や「果実加工」など、りんご産業を担う人財の育成に向けた科目が引継がれることを確認できた。りんご産業を担う人財の育成は、他の高校では代替できない領域であるため、是非そのような方向で進めていただきたい。
- 今後、更に中学校卒業生数の減少が見込まれる中、各校が補い合わなければ、地域産業を支える人財を育成することは困難である。五所川原農林高校と柏木農業高校が連携し、津軽の農業を支える必要があると考えており、教育内容の「希薄化」ではなく、「充実」となるようしっかりと取り組んでいただきたい。
- 中南地区において倍率が高い弘前市内の普通高校を対象としていることに起因する反対意見もあると思うが、第1期実施計画からの10年間を通じた学科のバランスや、地域のバランスを考慮した結果、弘前中央高校、弘前南高校という弘前市内の普通科を学級減の対象とする案になったことを理解していただきたい。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 必要な学級減を行わない場合、学校によっては大幅な定員割れが生じることとなり、志望倍率が低下し、中学生の学習意欲や学力の低下につながるなど、教育環境の質の確保・向上に結びつかないという課題が生じることが危惧される。中学生に安定した入試環境を提供するためにも学級数の削減は必要である。
- 計画の決定時期を大幅に遅らせることについては、中学生の進路選択に影響することが考えられるため難しい。中南地区では令和4年度から5年度にかけて、大幅な中学校卒業者数の減少が見込まれており、1、2年様子を見るという提案は現実的ではない。
- 中南地区の学校規模・配置については、第1期実施計画からの10年間を通した学科のバランスや、地域のバランスを考慮したものである。
- 柏木農業高校においては、りんご産業を担う人財の育成に向け、学びの引継ぎを適切に行うとともに、五所川原農林高校との連携により教育内容の充実を図ることとする。

(4) 上北地区

意見等を踏まえた検討状況

【10月6日：定例会】

- 上北地区の学校規模・配置については、1学級の削減で対応できる状況にあることから、第1期実施計画において大規模な統合を行い、入試環境に大きな変動を与えたことを踏まえ、統合によらず学級減で対応することとし、志願・入学状況等、中学生のニーズを踏まえ、野辺地高校を学級減の対象としたものである。
- 六ヶ所村等から要望を受けているところだが、地域校である六ヶ所高校の募集定員等に係る要望については、基本方針に定める基準に従って対応すべきである。
総合学科への再編等に係る要望については、地区全体を見た学科のバランス等を考えると、実現は相当難しい。地域校活性化協議会において、エネルギーに関する学習を取り入れていくことや、エネルギー産業への就職に向けた資格取得への支援等、具体的な取組を想定しながら、更に検討を進めると良いのではないかと。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 上北地区の学校規模・配置については、第1期実施計画において大規模な統合を行い、入試環境に大きな変動を与えたことを踏まえ、統合によらず学級減で対応することとし、志願・入学状況等、中学生のニーズを踏まえ、野辺地高校を学級減の対象としたものである。
- 地域校である六ヶ所高校については、基本方針に定める基準に沿って対応していくべきである。地域校活性化協議会においては、エネルギーに関する学習を取り入れていくことや、エネルギー産業への就職に向けた資格取得への支援等、具体的な取組を想定しながら、更に検討を進めると良い。

(5) 下北地区

意見等を踏まえた検討状況

【10月6日：定例会】

- 下北地区は、エリアとして、そこで完結するという特殊性があり、その点を踏まえた学校配置を検討してきた。総合学科の大湊高校と工業科のむつ工業高校との統合により、どのような可能性が生まれるかについて議論してきた。そこが大きい論点であり、地区懇談会の中で出てきた指摘や疑問について、議論を深めていきたい。
- 地区懇談会からは、複数の観点から統合に反対する意見を多数いただいている。地域にとっては、地域を支える人財育成への影響や、高校の選択肢の縮小などにつながる不安があると思っている。
- 総合学科と工業科を併設することにより、具体的にどうなっていくかを明らかにし、理解や議論を深めることが必要である。総合学科と工業科を併設することは青森県でも初めての試みとなるため、その実現可能性等は今後議論を深めるために大きな論点になる。
- 各委員は、総合学科と工業科を併設する高校に関して、他県における事例について説明を受けながら、一定の効果があるものと認識を共有している。進学に対応した重点校の田名部高校と、キャリア教育を推進し生徒の幅広い進路志望に応える統合校の2校がそれぞれ特徴を生かすことで、地区の生徒のニーズに応えることができるということ改めて理解したい。
今後理解を深めていくため、具体的な議論をしてはどうか。他県における総合学科と工業科を併設した事例の資料を提示いただき、各校の学習内容や、特色ある教育活動等について理解をしていくことで、方向性を確認できると考える。
- 工業の専門性の維持を危惧する意見をいただいているが、五所川原工業高校の統合の際も工業の専門性については議論があった。この点も踏まえ、就職面で不利にならないよう、専門性を維持することが可能なのか、改めて確認していく必要がある。
- 大間町から要望を受けているところだが、地域校に係る基準の緩和については、基本方針に定める基準に従って対応すべきである。入学者数を増やすための具体の取組の提案もあったが、地域校活性化協議会において検討すべき内容であり、地域からアイデアをいただきながら、取組を進めていただきたい。「新しい学科の創設」という要望もいただいているが、この点については、生徒のニーズや、就業状況等を踏まえ慎重に判断する必要がある。
- 下北地区の学校規模・配置に関して、田名部高校の学級数の維持について異論はなかった。単に学級減で対応した場合、柔軟で弾力性のある教育環境が整わなくなることから、先進事例を参考にしながら、新しい試みとして総合学科と工業科を統合する提案を了としてきたものである。

【10月21日：臨時会】

- 地区懇談会からは「地域外への進学を余儀なくされる」という選択肢が限定されることを危惧する意見をいただいているが、各地区の募集学級数の見込みについては、中学校卒業者数の見込みから過去の高校進学率等の実績をもとに高校進学者数の見込みを算出し、生徒が高校へ進学できない事態が生じないように、必要な学級数を確保しており、その懸念は当たらない。

- 田名部高校の普通科、統合校の総合学科及び工業科により、学びの選択肢を確保することとしている。また、総合学科においては大湊高校の系列を基本としつつ開設準備委員会において在り方を検討することや、工業科においては新設する学科において類型を設置することにより、これまでの学びを引き継ぐこととしている。
- 他県の事例では、工業科の生徒が、農業分野における実践的なものづくりを体験し、幅広い視野を身に付けていることや、総合学科の生徒が工業系の資格取得が可能となっていることなど、それぞれ単独で実現することが難しいキャリア形成に係る取組を行っている。
- 他県の事例を踏まえると、地域産業を支える人財の育成や工業科における資格取得の継続を求める意見に応えるためには、工業科を総合学科の系列とすることには課題がある。
- 他県の事例では、総合学科と工業科が連携した教育活動として、合同学習成果発表会の実施や、総合学科の生徒が工業系の資格取得が可能となっていること等が挙げられている。特に、ものづくりコンテスト溶接部門やロボット競技大会に学科に関係なく部活動として参加していることについては、併置校ならではの取組と考える。このような取組が広がることで、生徒の視野や可能性が広がるものと考えられ、新しい高校教育の1つの方向性として考えられる。
- 現在、むつ工業高等学校では第三種電気主任技術者認定校など、様々な資格取得に対応している。統合校においても、むつ工業高校における取組を引継ぎ、資格取得に必要な科目や実習を開設することなどにより、生徒のニーズ等を踏まえながら、引き続き、資格取得に対応していくことが考えられる。
- 通学環境への影響が懸念される脇野沢地域及び川内地域からの通学の状況については、現在も民間企業により各校を経由するスクールバスが運行されており、統合校の校地を大湊高校とした場合と比較して所要時間で約15分負担増となる見込みである。
- 追加の地区懇談会の発言趣旨によると、「工業科の学級減によりこれまでどおり資格取得ができるのか」や「統合校の教育活動について具体的な方針が示されるべき」といった統合を不安視する発言が多くあった。その一方で、「総合学科と工業科間の授業の乗り入れが可能となるよう十分検討し、評価される学校を作ってほしい」といった統合に賛成する発言もいただいている。下北地区の学校配置については、これらの追加の地区懇談会の御意見の詳細やアンケートを確認しながら、検討を進めていく必要がある。
- 下北地区だけではないが、全国からの生徒募集を実施しても生徒が集まらないのではないかという不安の声が地区懇談会でも出ている。不安要素と考えられるのは、「高校が所在する市町村」という限定された地域で取り組むことが、非常に負担となるイメージを持っているのではないかということである。我々の認識は、例えば、大間高校については、大間町のみならず周辺の市町村等と共に地域の学校の魅力化について考えていくということである。限定された地域で取り組むというような非常に狭いイメージではなく、高校に関わる多くの方々から御指導、御協力いただくことが大事である。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 地域校である大間高校については、基本方針に定める基準に沿って対応していくべきである。具体的な取組の提案については、地域校活性化協議会において検討を進めると良い。新しい学科の創設については、生徒のニーズや、就業状況等を踏まえ慎重に判断する必要がある。
- 各地区の募集学級数の見込みについては、生徒が高校へ進学できない事態が生じないよう必要な学級数を確保しており、「地域外への進学を余儀なくされる」という懸念は当たらない。
- 田名部高校に普通科、統合校に総合学科及び工業科を設置することにより、学科の選択肢を確保するとともに、統合校においては、系列の維持、工業科に係る類型の設置により、これまでの学びを引き継ぐこととする。
- 統合校の工業科を総合学科の系列とすることは、地域産業を支える人財の育成や工業科における資格取得の継続を求める意見に応える観点から課題がある。
- 他県の事例では、総合学科と工業科を併設することにより、それぞれ単独で実現することが難しいキャリア形成に係る取組等が実践されており、統合校においても、これらの取組を広げることが期待される。
- 統合校においても、工業に関する資格取得に必要な科目や実習を開設することなどにより、引き続き、資格取得に対応していくこととする。
- 脇野沢地域及び川内地域からは、通学時間が増すこととなるが、スクールバスを利用して統合校に通学することが可能である。

(6) 三八地区

意見等を踏まえた検討状況

【10月6日：定例会】

- 三戸高校と地域の未来を創る会から要望を受けているところだが、学校に設置した「学校魅力化推進委員会」には、町職員も参画し、魅力向上に向けた協議が進められている。このことは、今後、地域等と連携・協力を進める上で下地になるものであり、地域校活性化協議会においても、様々なアイデアをいただきながら、教育環境の充実に取り組んでほしい。

第2期実施計画策定に向け共有された方向性

- 三戸高校については、現在の取組を土台とし、地域校活性化協議会においても、様々なアイデアをいただきながら、教育環境の充実に取り組むこととする。